

# 令和7年度事業報告

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

令和7年度の事業については、(公財)全国法人会総連合（以下「全法連」という）の指針に沿って、東海3県連及び県下7単位法人会（以下「単位会」という）と密接な連携・協調を図り、期首に定めた事業計画のとおり実施した。主な事業の概要は、次のとおりである。

## 1. 公益目的事業等の推進

### (1) 令和8年度税制改正への提言

- イ. 全法連税制委員会の検討テーマを踏まえ、中小企業が地域経済と雇用の担い手である点を考慮して、事業継続するための税制措置を中心に、単位会の提言事項を取りまとめ、県連の令和8年度税制改正の要望として全法連に提出した。
- ロ. 県連及び単位会は、地元の国会議員や地方自治体に対し「法人会の提言事項」の実現を目指し、提言書を直接手渡しするなど提言活動に積極的に取り組んだ。
- ハ. 令和7年度税制改正においては、中小企業向け税制措置の適用期限延長、事業承継税制の役員就任の要件の見直し等、法人会の提言事項の一部が盛り込まれた。

### (2) 第46回岐阜県下法人会運営研究会の開催

令和8年2月27日に岐阜グランドホテルにおいて、県下法人会の役員等の出席を得て運営研究会を開催した。

第1部では、研究発表Cグループの大垣法人会が「繋ぐ～地域の未来のために～」、中濃法人会が『「会員増強」と「組織強化」』、中津川法人会が「リニアと法人会」について、令和7年度の取り組みの成果を発表した。

3単位会の活動を通じて、法人会の抱える様々な課題等を改めて認識するとともに、課題解決に向けて、今後の活動のヒントとなるような事例紹介もあり、令和8年度の取り組みに期待が高まる良い発表となった。

第2部では、名古屋国税局 課税第二部長 嶋橋和夫 氏を講師に、「消費税の適正課税に向けて」をテーマに講演会を開催した。

### (3) 第48回岐阜県下法人会青年部会連絡協議会の開催

令和7年10月10日に多治見法人会青年部会の主管により、虎溪山永保寺において協議会を開催した。

協議会のテーマを『「健康こそが人・企業・地域の力」～健康経営がもたらす永続的企業経営と地域発展～』とし、7単位会の各青年部会長がこれまでの活動や取り組み状況、成果などを中心に発表した。

また、第2部として、出席者が2つのグループに分かれ、「座禅体験」と「国宝の建物と庭園見学」を交代に行い、身体のみならず、心の健康管理ができるよう、心身の整え方について学んだ。

#### **(4) 第44回岐阜県下法人会女性部会連絡協議会の開催**

令和7年10月8日に大垣法人会女性部会の主管により、都ホテル岐阜長良川において協議会を開催した。

協議会のメインテーマを『時代にあった女性部会を作るため 今できること』とし、7単位会の女性部会員が10グループに分かれ、サブテーマの「会員増強」「研修会・社会貢献活動等」「SDGs」に沿った内容で、それぞれの活動報告を行い、意見交換を行った。

また、音楽療法士・バイオリニストの濱島秀行氏を講師に、『「在宅医療における音楽療法」～奏でられるヴァイオリンの音色とともに～』をテーマに講演会と演奏会を開催した。

#### **(5) 大規模法人研修会の開催**

令和7年11月12日に都ホテル岐阜長良川において、県下の大規模法人の経営者及び実務担当者の参加を得て研修会を開催した。

第1部では、名古屋国税局 調査部長 大竹昭博氏を講師に、「税務行政の現状と課題」をテーマに講演会を開催した。

第2部では、名古屋国税局 調査部 調査審理課長 西村佳範氏を講師に、「誤りのない申告書を作成するために」をテーマに、また、名古屋国税局 課税第一部 課税総括課 課長補佐 松田京俊氏を講師に、「税務手続のデジタル化」をテーマに研修を行った。

## **2. 組織・財政基盤の強化**

### **(1) 会員の増強**

コロナ禍以降の厳しい経済環境下、退会者数が増加している状況ではありますが、県下の法人会員数は、令和7年12月末現在、会員数17,449社（個人会員含む）と対前年比283社減少となった。

単位会においては、全国的な目標である役員一人一社以上の獲得を目指し、会員増強月間や目標件数を設定するなど、加入勧奨に積極的に取り組んだ。特に、大垣法人会、中濃法人会では、運営研究会発表テーマを会員増強とし、会を挙げて一丸となって取り組んだ。

また、県連による組織・厚生合同委員会を開催し、連携先の協力保険3社も加わり、各法人会の現状及び課題、今後の取り組みについて情報を密に共有化することができ、法人会の組織基盤の強化・充実に向け、再確認する機会となった。

### **(2) 福利厚生事業の推進**

令和5年度からスタートした新たな50年に向けた福利厚生制度加入企業拡大のために「チャレンジ100」キャンペーンの実施及び組織・厚生合同委員会による情報交換、さらには協力保険3社との連

携・協調により福利厚生制度の一層の普及・推進に努めた。  
福利厚生制度事務手数料収入は、財政基盤の強化に貢献した。

### **3. 広報活動の推進**

法人会の知名度向上や税の啓発等を目的として、地方新聞やP T A新聞に、法人会の提言活動や啓発活動、租税教育活動等を紹介した。

今年度も税を考える週間に、東海三県による横断税務広報をJ R主要駅にて開催し、街頭広報活動を行った。また、昨年度に引き続き、S N Sを活用した広報活動の実施や、地元のイベント行事にも出店し、法人会の知名度向上を図った。

また、ホームページは、タイムリーに情報提供を行うとともに、最新の内容を掲載するよう努めた。事業に関する研修会等の広報に当たっては、引続きマスコミ等に対するパブリシティの活用を力を入れた。

### **4. その他**

#### **(1) 岐阜県下法人会事務局職員研修会**

令和7年9月26日に事務局職員を対象に、法人会の取り組み等の説明を行うとともに協力保険会社3社にも参加していただき、法人会の福利厚生制度推進について事務局職員間の認識を共有した。

#### **(2) 全法連主催事業への出席**

全法連主催の全国大会(高知大会)、青年の集い(山梨大会)、女性フォーラム(北海道大会)の3大会、税制セミナー、事務局セミナーなどに参加し、法人会事業の活性化のための情報収集や意見交換を積極的に行った。